

共同研究 ● 海外における人類学的日本研究の総合的分析 (2010-2013)

はじめに

共同研究「海外における人類学的日本研究の総合的分析」が2010年度秋に発足してから約1年が経った。この間にメンバーは4回の会合を持ち、研究発表を合計7回行った。その他にも海外の学会情報の提供や、2011年9月の会合と同時期に民博で開催された東アジア関係の国際学会への参加などがあり、本研究は着実に成果を上げつつある。以下では3つの研究発表に絞って、これまでの成果の一部を報告する。

北米フェミニストによる日本人女性の表象

加藤恵津子(国際基督教大学)は、慎み深い半面「過度に好色」という二面性を持つ他者として日本人女性を描く北米フェミニスト民族誌の系譜を分析した。セックスは科学的記述の対象であるという18世紀以来の欧米の博物学的視点も、実は非西欧人(特に女性)のステレオタイプと無縁ではない。上記の相反する特徴を持つとされる日本人女性像は、古くはベネディクトの『菊と刀』に見られるが、1970年代には慎み深い「主婦」との対比でゲイシャが取り上げられ、1980年代にはホステスに注目が集まった。そして2000年代に入ると、日本人女性は男性の欲望の客体ではなく、彼らを欲望する主体として描かれるようになった。こうした表象に一貫して見られるのは日本人女性の好色である。その一方で、日本人男性はマザコン、不能、女性にモテないといった、いわば「男性未満」の他者として描かれる傾向にある。

ゲイシャであれ一般の主婦であれ、欧米では日本人女性へのオリエンタリスト的なまなざしが強いだけに、セックスと日本人女性という組み合わせは読者の関心と呼ぶが、加藤は上記の系譜に属す北米人類学者がすべて女性であることに注目した。その理由として加藤が挙げたのは、

- ①男性研究者には論じにくいテーマを扱うことで、女性研究者の価値を強調できる
- ②異民族の女性を性的対象と見ることによって自らを「疑似男性化」し、男性中心のアカデミズムに参入する
- ③国や地域を問わず、性や生殖において女性が勝ち取った自由を強調することで、いわゆる「第一世界フェミニズム」の達成度を強調できる
- ④ポストコロニアル研究の登場以降、北米の研究者が第三世界の女性のセックスを論じれば批判されるだろうが、「経済大国の他者」を扱えばその危険を避けられる

などである。最後の点については、日本の女性は研究者を含めて「おとなしい」ので、反論しないだろうという思いこみが

あるのではないかという指摘が他のメンバーからあった。以上のように、加藤は日本人女性の表象の系譜を通して、北米の学会に見られる自己宣伝、商業主義、女性研究者に内在する男らしさの誇示(machoism)、自文化中心主義などを批判的に検討した。

アメリカ人類学における沖縄研究

泉水英計(神奈川大学)によれば、アメリカの人類学者による沖縄研究は、文化的背景の異なる研究者によって描かれた同一の対象が、いかに異なって見えるかをよく示している。第2次世界大戦中、アメリカ軍は日本の敗戦を見越して、戦後の統治政策に必要な基礎資料を自国の学者を動員して収集した。琉球列島の地誌調査もその一環であった。一般に、アメリカ軍の侵攻作戦に際しては、マードック(George Murdock)が編集した『民事手引』が知られているが、ミクロネシアで展開した軍学連携を発展させたものとして、戦後の琉球列島学術調査(Scientific Investigations in the Ryukyu Islands, SIRI)という共同研究がある。この共同研究は多くの沖縄研究者を輩出したが、調査手法や理論的関心において、日本の学会で展開された戦前の研究とは一線を画したものであった。

沖縄をめぐる戦前と戦後の日米研究者の相違点として、アメリカ人は日本の施政権から沖縄を分離することを正当化するため、意図的に沖縄の文化的独自性を強調したという指摘がある。しかし、そのような植民地主義批判は十分に根拠づけられていない。軍と連携した学術活動には膨大な公文書記録が存在するので、性急な批判をする前に資料を丁寧に発掘していくべきだろう。事実、上記の公文書を読み込むと、アメリカ人研究



オランダのヴァン・ゴッホ美術館のギフトショップに陳列された美術書。ゴッホが浮世絵の影響を受けていたことは知られているが、これらの本が女性の姿を大写している点が注目される(2006年3月、桑山敬己撮影)。

者の視点の独自性は、あからさまな政治色にあるのではなく、沖縄という異文化を説明する際に暗黙の前提となっている、彼らアメリカ人の世界観に見いだされることが分かる。

泉水が一例として取り上げたのはカー(George Kerr)である。カーは台湾の『民事手引』の編集に携わり、終戦後はアメリカの台北副領事を務めた台湾専門家だが、SIRIにも参加して琉球通史を著した(*Ryukyu: Kingdom and Province before 1945*, 刊行1953年)。この著書において、カーは島民の日本出自を否定することなく沖縄の個性を描いた。そこには彼の台湾研究と通底する特徴が見られると泉水は指摘する。カーによれば、台湾は中国人入植者によって形成されたが、中国大陸とは別個の社会であり、その独自性はフロンティアの経験にある。それは、ヨーロッパの開拓者が築いたアメリカが、



オーストラリアのシドニーにある大手書店に並べられた日本関係の本。ゲイシャは英語圏の出版界で1つのジャンルを作るまでになっている。本の並べ方そのものに「彼ら」が「我々」を見る眼が反映されているが、この書店が日本の企業であるという事実に、オリエンタリズムの「共犯」とでもいうべき皮肉を感じる(2004年8月、Sally McLaren撮影)。

フロンティアの経験によってヨーロッパと袂を分かつことになったのと同じである。少なくとも、泉水はそのようにカーの著作を読み取り、カーの台湾史解釈に投影された自国史(=アメリカ史)観が、沖縄を語る際にも見られるとした。

戦後のアメリカによる沖縄統治下では、日本本土からの調査入域が制限されたため、沖縄を対象とした学術活動の主体の入れ替えが明確であり、日米の研究者の視点の違いが際立っている。終戦から60余年の時が流れ、沖縄研究には日米双方で多くの蓄積があるが、今後はそうした相違にも着目すれば、民族誌の記述に潜むアメリカ的世界観を浮かび上がらせることができる。翻って日本の学会に足場をおいた研究者にとっては、自己の視点を相対化する機会となるであろう。

捕鯨をめぐる英語圏の学術調査

岩崎まさみ(北海学園大学)は、日本の小型沿岸捕鯨を事例に、文化人類学が果たす役割について論じた。1970年代に環境保護運動のアドバルーンとして始まった反捕鯨運動を契機に、1982年には国際捕鯨委員会において「商業捕鯨一時停止(モラトリアム)」が決定した。当初、日本政府は異議申し立てを行ったものの、1987年にはそれを撤回して日本の商業捕鯨はその年の漁期を最後に一時停止に入った。だが、日本政府は当時9隻あった小型沿岸捕鯨船について、小規模であるうえに操業形態には独自の地域性が認められるとして、モラトリアムの対象から外すように要求した。それを受けて、1987年4月から5月にかけて、全6ヶ国12人の人類学者から成る国際チームが現地調査を行い、日本の小型沿岸捕鯨の社会文化的重要性について報告した。この調査結果の一部は日本政府の報告書として国際捕鯨委員会に提出され、小型沿岸捕鯨に関する議論の基礎資料となった。その後、海外の研究者による文化人類学的調査は1993年頃まで継続され、30冊を超える報告書が作成された。

こうした調査により明らかになったのは、日本の古式捕鯨

に始まる捕鯨の伝統が近代捕鯨に受け継がれ、さらにその伝統は昭和期に沿岸のミンクジラの捕獲を目的として地域住民が始めた小型沿岸捕鯨に継承され、現在に至っているという事実である。また、小型沿岸捕鯨は地域に根ざした営みなので社会文化的重要性は高く、さらに地域を中心とした商業流通を伴うものでもあるため、この種の捕鯨の存続のためには現行の商業捕鯨と先住民捕鯨の他に、第3のカテゴリーの設置が必要であることを学術調査は示した。

日本の捕鯨が海外の人類学者によって調査されたのは、ほぼ上記の5年間に集中している。一方、人類学者を含む日本人研究者による捕鯨調査は継続的に行われ、成果は順次発表されている。だが、海外の研究者が同様のテーマに関心を持つことは少なく、内外の差は現在も続く国際的な捕鯨問題の対立に反映されている。ここには、雄弁すぎるほど語られる日本女性とは対照的に、語りそのものが稀な日本捕鯨の姿が見てとれるだろう。

おわりに

以上の分析はいずれも欧米それも英語圏の研究を対象としている。海外における日本研究の多くが英語で書かれている事実に鑑みれば、それは当然とも言えようが、本共同研究会では他言語圏、特に東アジアの日本研究も射程に入れている。異なった言語圏における異なった日本表象の比較分析は、2年目以降の大きな研究課題である。

くわやま たかみ

北海道大学大学院文学研究科教授。1982年から93年までの11年間、アメリカで研究教育活動に従事。主著に、他者としての日本の表象にまつわる問題を論じた*Native Anthropology* (Trans Pacific Press 2004) と、その日本語版の『ネイティブの人類学と民俗学』(弘文堂 2008)がある。